

運用報告書 (全体版)

第23期<決算日2023年7月25日>

マネックス・日本成長株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2000年7月26日から無期限です。
運用方針	主として、わが国の企業の中から、インターネットビジネスの普及・拡大により、高い利益成長が期待できる企業の株式を中心に積極的に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	個別企業調査や産業調査など広範かつ精緻なファンダメンタルズ分析に基づき個別企業の投資価値判断を行い、投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選し投資します。株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。純資産総額の30%の範囲内で外貨建資産への投資を行うことがあります。外貨建資産への投資にあたっては、機動的な為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減に努めます。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎期、原則として繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

愛称：ザ・ファンド@マネックス

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「マネックス・日本成長株ファンド」は、2023年7月25日に第23期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
19期(2019年7月25日)	25,801	0	△8.3	1,577.85	△10.0	95.9	—	5,506
20期(2020年7月27日)	28,712	250	12.3	1,576.69	△0.1	98.0	—	4,500
21期(2021年7月26日)	38,079	250	33.5	1,925.62	22.1	98.7	—	5,218
22期(2022年7月25日)	30,268	0	△20.5	1,943.21	0.9	97.9	—	4,272
23期(2023年7月25日)	33,574	250	11.7	2,285.38	17.6	98.6	—	4,498

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

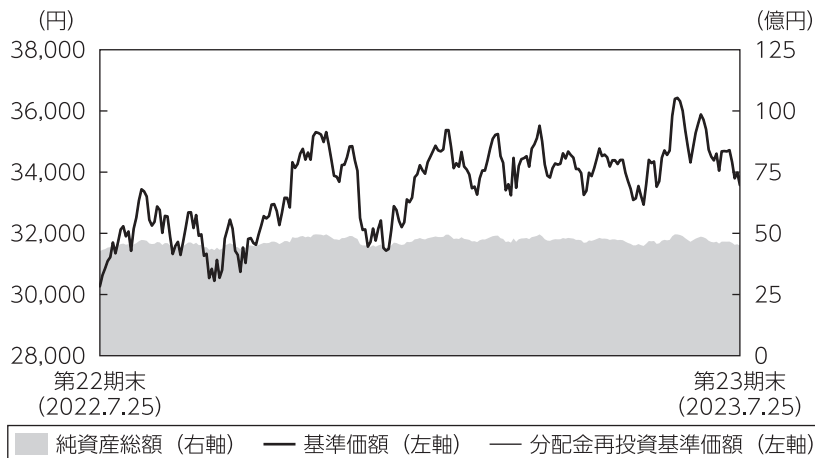
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2022年7月25日	30,268	—	1,943.21	—	97.9	—
7月末	31,221	3.1	1,940.31	△0.1	97.6	—
8月末	32,552	7.5	1,963.16	1.0	98.3	—
9月末	30,544	0.9	1,835.94	△5.5	98.1	—
10月末	32,939	8.8	1,929.43	△0.7	97.5	—
11月末	34,984	15.6	1,985.57	2.2	97.7	—
12月末	32,420	7.1	1,891.71	△2.7	98.1	—
2023年1月末	34,500	14.0	1,975.27	1.6	98.0	—
2月末	33,797	11.7	1,993.28	2.6	96.4	—
3月末	35,115	16.0	2,003.50	3.1	96.8	—
4月末	33,982	12.3	2,057.48	5.9	98.0	—
5月末	33,224	9.8	2,130.63	9.6	98.5	—
6月末	35,595	17.6	2,288.60	17.8	97.8	—
(期末)						
2023年7月25日	33,824	11.7	2,285.38	17.6	98.6	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

基準価額等の推移



第23期首： 30,268円
第23期末： 33,574円
(既払分配金250円)
騰落率： 11.7%
(分配金再投資ベース)

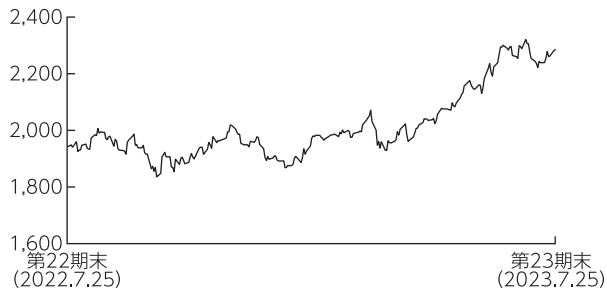
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

インターネットビジネスの普及拡大により、高い利益成長が期待できる企業の株式を中心に投資を行いました。主な投資先の新興株式市場が堅調だったことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

(ポイント) <東証株価指数 (TOPIX) の推移>



期首から2022年12月にかけては、日米欧の金融政策を巡る動向に左右され、一進一退の展開が続きました。2023年1月以降は、日銀の金融緩和修正に対する市場の不安が後退したほか、海外投資家の買いが集まったことや円安・米ドル高の進行などから堅調な推移となりました。

ポートフォリオについて

「インターネットの各種インフラを構築する企業」や「インターネットをビジネスのインフラとして活用する企業」に該当する銘柄を中心に投資を行いました。具体的には、フリー、アイスタイルなどを新規に購入しました。一方で、株価に過熱感の見られる銘柄については売却を行っています。主な売却銘柄は、SHIFT、ラクスルなどです。株式組入比率につきましては、期を通じて高位の水準を維持しました。

【組入上位10業種】

(単位：%)

期 首		
順位	業 種	比率
1	情報・通信業	37.1
2	サービス業	34.5
3	電気機器	17.0
4	機械	3.6
5	化学	1.6
6	輸送用機器	1.1
7	非鉄金属	1.1
8	ガラス・土石製品	1.0
9	小売業	0.6
10	不動産業	0.4

(単位：%)

期 末		
順位	業 種	比率
1	サービス業	35.5
2	情報・通信業	33.0
3	電気機器	17.4
4	ガラス・土石製品	2.5
5	不動産業	2.0
6	小売業	1.9
7	機械	1.9
8	非鉄金属	1.4
9	輸送用機器	1.3
10	化学	1.1

【組入上位10銘柄】

(単位：%)

期 首		
順位	銘 柄	比率
1	KOA	2.2
2	インソース	2.1
3	Macbee Planet	1.9
4	SHIFT	1.9
5	シグマクシス・ホールディングス	1.8
6	デジタルハーツホールディングス	1.8
7	ジャパンマテリアル	1.8
8	マネジメントソリューションズ	1.8
9	JMDC	1.8
10	バリューコマース	1.7

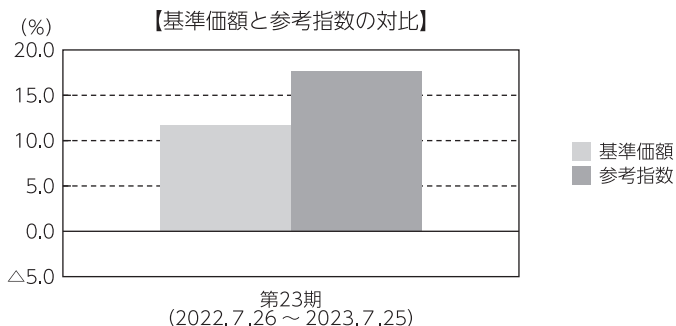
(単位：%)

期 末		
順位	銘 柄	比率
1	Macbee Planet	2.0
2	ジャパンマテリアル	2.0
3	芝浦電子	2.0
4	シグマクシス・ホールディングス	1.9
5	M&A総研ホールディングス	1.9
6	マネジメントソリューションズ	1.9
7	KOA	1.8
8	フィックスターズ	1.8
9	日置電機	1.8
10	フィードフォースグループ	1.8

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年7月26日 ～2023年7月25日
当期分配金（税引前）	250円
対基準価額比率	0.74%
当期の収益	250円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	24,700円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、各国金融政策の動向には留意が必要と考えますが、訪日外国人数の回復などを背景とした底堅い国内需要、円安の進展などから緩やかな上昇が続くものと予想します。当ファンドの運用においては、目論見書に記載された投資方針に則り、これまで同様「インターネットの各種インフラを構築する企業」、「インターネットをビジネスのインフラとして活用する企業」に該当する銘柄を中心に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指してまいります。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第23期		項目の概要
	(2022年7月26日 ～2023年7月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	542円	1.617%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は33,514円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(258)	(0.770)	
(販売会社)	(258)	(0.770)	
(受託会社)	(26)	(0.077)	
(b) 売買委託手数料	16	0.046	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(16)	(0.046)	
(c) その他費用	10	0.031	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(保管費用)	(10)	(0.030)	
(監査費用)	(1)	(0.002)	
合計	568	1.694	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

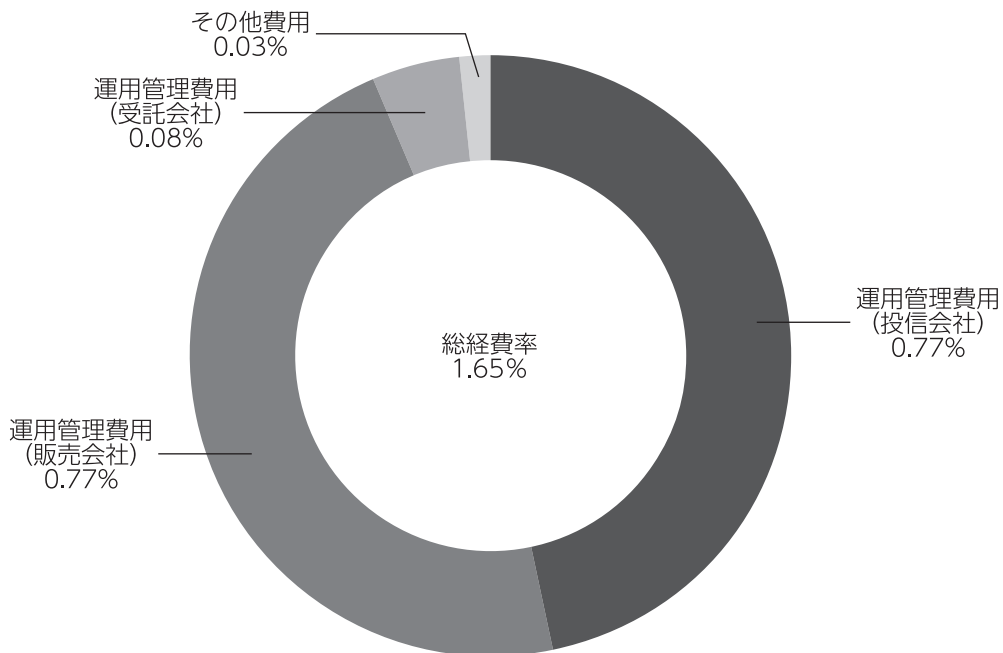
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 1,285.7 (114.9)	千円 1,878,977 (-)	千株 1,575.8	千円 2,160,136

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,039,114千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,557,158千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.88

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	1,878	119	6.3	2,160	80	3.7
金 銭 信 託	0.008135	0.008135	100.0	0.008135	0.008135	100.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 5

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	2,168千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	106千円
(B) / (A)	4.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
化学 (1.2%)				
ダイソーケミックス	31.1	—	—	—
トリケミカル研究所	21.3	20.1	51,375	
ガラス・土石製品 (2.5%)				
日東紡績	18.5	—	—	—
MARUWA	—	3.1	68,944	
フジミンコーポレーテッド	—	12	41,520	
非鉄金属 (1.4%)				
SWCC	29.1	32.8	64,091	
機械 (1.9%)				
日本製鋼所	13.9	—	—	—
NITTOKU	17	21.1	54,796	
タツモ	26.5	—	—	—
黒田精工	19.5	19.5	29,620	
電気機器 (17.7%)				
オキサイド	4.5	—	—	—
トレックス・セミコンダクター	8	—	—	—
アドテック プラズマ テクノロジー	—	0.7	1,106	
鈴木	—	32.7	30,411	
ヨコオ	27.5	31	57,629	
スミダコーポレーション	62.7	48	70,320	
本多通信工業	27.5	—	—	—
エヌエフホールディングス	12.5	—	—	—
日置電機	11	10.1	81,911	
コーセル	27	—	—	—
イリソ電子工業	14.4	11.2	43,848	
ウシオ電機	25.9	26.2	51,404	
日本セラミック	24.6	13.9	35,264	
芝浦電子	12.1	12.5	88,000	
日本シイエムケイ	92	110.6	56,959	
エンプラス	—	8.3	44,073	
大真空	41.2	—	—	—
三井ハイテック	4.1	6.7	62,846	
新光電気工業	—	5.5	31,482	
ニチコン	34.2	31	45,415	
KOA	55.6	44.3	82,619	
輸送用機器 (1.3%)				
武蔵精密工業	33.3	32.2	57,605	
情報・通信業 (33.4%)				
WOW WORLD	24.5	—	—	—
ブレインパッド	37.3	38.5	35,920	
アイスタイル	—	83.2	40,934	
クロス・マーケティンググループ	47	—	—	—
デジタルハーツホールディングス	40.5	—	—	—
フィックスターズ	62.7	58	82,592	
SHIFT	4.3	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
セック	19.8	19.2	57,120	
アドバンスト・メディア	—	26.5	46,666	
GMOグローバルサイン・ホールディングス	6.5	—	—	—
クラウドワークス	—	14.7	20,124	
マークライズ	26	25.5	69,232	
メディカル・データ・ビジョン	47.4	41	27,798	
データセクション	51.9	—	—	—
アイリッジ	31.6	42.7	29,591	
P R T I M E S	24.6	28.1	43,976	
ダブルスタンダード	28.4	31	73,656	
オープンドア	14.7	—	—	—
チェンジホールディングス	27.9	27.8	51,402	
シンクロ・フード	73	—	—	—
うるる	—	7.3	13,935	
オロ	4.6	—	—	—
スタメン	36.1	40.1	40,260	
プラスアルファ・コンサルティング	25.5	26.5	71,762	
ラキール	—	14.4	32,011	
ブレインズテクノロジー	10	—	—	—
ヤプリ	13.8	27.5	34,512	
K A I Z E N P L A T F O R M	23.8	—	—	—
W A C U L	23	10.9	10,147	
ビジョナル	5.3	—	—	—
エクサウィザーズ	20.6	—	—	—
サスメド	4	12.7	19,596	
コアコンセプト・テクノロジー	9.5	25.8	72,910	
ワンキャリア	4.1	5.4	19,224	
ラクスル	29.6	—	—	—
ZUU	26.1	23.8	16,612	
V A L U E N E X	17.5	—	—	—
スマレジ	—	23.3	48,347	
カオナビ	6.8	17.4	35,235	
ミンカブ・ジ・インフォノイド	17.3	—	—	—
W E L B Y	9.3	—	—	—
S a n s a n	23.5	35.1	53,106	
C H A T W O R K	110.5	75.5	74,216	
ギフトィ	19	—	—	—
A I C R O S S	27.6	22	31,570	
フリー	—	16.8	52,332	
メドレー	8	—	—	—
J M D C	11.7	9.2	49,606	
ビザスク	6.5	8.4	10,525	
デジタルガレージ	15.4	14.7	59,167	
U N E R R Y	0.1	5.9	28,231	
オープンワーク	—	5.5	23,705	
モンスターラボホールディングス	—	59	41,713	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エコナビスタ	—	0.1	130
ビジネスブレイン太田昭和	38.3	29.5	64,811
卸売業 (0.6%)			
東陽テクニカ	—	20.7	28,793
小売業 (1.9%)			
ハードオフコーポレーション	—	41.3	62,899
HYUGA PRIMARY CARE	4.1	12	23,256
不動産業 (2.0%)			
SREホールディングス	—	18.6	67,239
GA technologies	—	17.5	22,400
毎日コムネット	25	—	—
サービス業 (36.0%)			
アイティメディア	27.7	9	11,880
エス・エム・エス	18.7	22.9	63,261
プラップジャパン	14.2	23	27,554
オールアバウト	54	41	21,156
バリューコマース	23.5	—	—
パシフィックネット	—	13	20,462
イー・ガーディアン	16.4	17.5	36,522
ジャパンマテリアル	40.5	36.9	88,633
アライドアーキテクト	65	38.2	14,783
シグマクシス・ホールディングス	65.2	66.7	87,510
フリークアウト・ホールディングス	31.7	40.8	49,816
レアジョブ	28.9	25.2	25,552
エラン	66.9	62.1	54,585
メタップス	27.6	—	—
鎌倉新書	59.2	62.2	41,985
S MN	68	54.5	25,288
インソース	39.2	62.8	70,712
MS-Japan	57	47.2	55,507
ライトアップ	15.5	15.5	18,398
マネジメントソリューションズ	26.5	22.6	84,072
ベルトラ	—	69.8	49,418

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
識学	24	—	—	
ギークス	29.5	11.7	8,307	
フィードフォースグループ	79	88.1	79,906	
インティメート・マージャー	—	5.6	9,195	
Macbee Planet	12.2	4.3	89,999	
KIYOラーニング	—	30.3	31,481	
ダイレクトマーケティングミックス	18.1	—	—	
ポピンズ	—	8.7	12,301	
LITALICO	26.3	29.4	64,474	
セルム	12.9	—	—	
アイドマ・ホールディングス	17.9	24.6	55,989	
エフ・コード	13.4	24.8	44,640	
メンタルヘルステクノロジーズ	—	23	25,139	
ギックス	—	17	43,639	
プロジェクトカンパニー	15	8.7	23,925	
GENOVA	—	29.2	51,479	
M&A総研ホールディングス	6.2	23.8	87,227	
マイクロアド	—	11.3	55,426	
船井総研ホールディングス	29.3	26	66,976	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	銘柄数 <比率>	104銘柄	98銘柄	4,435,723
				<98.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2023年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	4,435,723	96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	140,434	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	4,576,157	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、61千円、0.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年7月25日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=141.58円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年7月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,576,157,526円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	84,222,907
株 式(評価額)	4,435,723,050
未 収 入 金	51,506,569
未 収 配 当 金	4,705,000
(B) 負 債	78,005,347
未 払 金	1,110,989
未 払 収 益 分 配 金	33,494,649
未 払 解 約 金	5,351,338
未 払 信 託 報 酬	38,011,742
そ の 他 未 払 費 用	36,629
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	4,498,152,179
元 本	1,339,785,994
次 期 繰 越 損 益 金	3,158,366,185
(D) 受 益 権 総 口 数	1,339,785,994口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	33,574円

(注) 期首における元本額は1,411,660,242円、当期中における追加設定元本額は144,243,728円、同解約元本額は216,117,976円です。

■損益の状況

当期 自2022年7月26日 至2023年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	48,925,052円
受 取 配 当 金	48,980,500
受 取 利 息	896
そ の 他 収 益 金	2,404
支 払 利 息	△58,748
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	465,262,147
売 買 益	1,010,784,093
売 買 損	△545,521,946
(C) 信 託 報 酬 等	△76,927,252
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	437,259,947
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	300,499,258
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,454,101,629
(配 当 等 相 当 額)	(2,117,294,280)
(売 買 損 益 相 当 額)	(336,807,349)
(G) 合 計(D + E + F)	3,191,860,834
(H) 収 益 分 配 金	△33,494,649
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	3,158,366,185
追 加 信 託 差 損 益 金	2,454,101,629
(配 当 等 相 当 額)	(2,117,294,280)
(売 買 損 益 相 当 額)	(336,807,349)
分 配 準 備 積 立 金	1,192,101,739
繰 越 損 益 金	△487,837,183

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	41,601,578円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c) 収 益 調 整 金	2,117,294,280
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,183,994,810
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a + b + c + d)	3,342,890,668
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	24,950.93
(g) 分 配 金	33,494,649
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	250

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 250円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。